

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** ビーピー・カストロール株式会社

**【英訳名】** BP Castrol K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小石孝之

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

**【電話番号】** 03-5719-6000 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 渡辺克己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

**【電話番号】** 03-5719-7870

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 渡辺克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	6,045,571	6,018,530	12,806,936
経常利益 (千円)	1,209,008	1,492,574	3,199,829
四半期(当期)純利益 (千円)	779,747	1,012,573	2,082,494
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	11,040,032	11,274,864	11,753,121
総資産額 (千円)	13,786,030	14,251,620	15,072,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.96	44.10	90.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	26.00	35.00	91.00
自己資本比率 (%)	80.1	79.1	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,793	1,277,304	2,853,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,861	△520,175	△60,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△986,004	△1,490,294	△1,581,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,347,050	2,135,666	2,868,832

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.35	23.65

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。また、世界景気も緩やかに回復する一方で、英国のEU離脱や米国の政策運営の懸念、北朝鮮の地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車为消费者からの根強い支持を集めておりますが、原油価格の上昇や為替の変動等、経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムエンジンオイル、トランスミッション用オイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当てました。当社の旗艦製品である「カストロールエッジ」ブランドの高品質・高性能面の訴求に加え、今年2月に小売り販売網向けに発売した「カストロールエッジ0W-16」および「カストロールマグナテックハイブリッド0W-16」も順調に拡販を行いました。ディーラー向け専用エンジンオイル、トランスミッションオイル製品においては、引き続き「CO<sub>2</sub>ニュートラル」コンセプトを通じ、環境保全への取り組みなども紹介しながら、製品付加価値の訴求に取り組みました。また、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,018百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は1,488百万円（前年同四半期比25.2%増）、経常利益は1,492百万円（前年同四半期比23.5%増）、四半期純利益は1,012百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、13,522百万円（前事業年度末は14,342百万円）となり、820百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金（139百万円の減少）、受取手形及び売掛金（658百万円の減少）、短期貸付金（94百万円の減少）及び未収入金（45百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、728百万円（前事業年度末は730百万円）となり、1百万円減少いたしました。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,855百万円（前事業年度末は3,198百万円）となり、343百万円減少いたしました。これは、主に未払金（306百万円の減少）、未払費用（257百万円の増加）、未払法人税等（241百万円の減少）及び賞与引当金（43百万円の減少）によるものです。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、121百万円（前事業年度末は120百万円）となり、0百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、11,274百万円（前事業年度末は11,753百万円）となり、478百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,012百万円増加し、剰余金の配当により1,492百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,135百万円となり、前事業年度末より733百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,277百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が1,492百万円、売上債権の減少658百万円、その他負債の増加255百万円により資金が増加した一方、未払金の減少307百万円及び法人税等の支払い725百万円により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、520百万円となりました。これは、主に貸付けによる支出2,500百万円、貸付金の回収による収入2,000百万円及び有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,490百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	22,975,189	—	1,491,350	—	1,749,600

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カストロール・リミテッド (常任代理人 ビービー・ジャパン株式 会社)	ウェークフィールド ハウス, パイパーズ ウ エイ, スウィンドン ウィルトシャー SN3 1RE イギリス 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー	122,342	53.24
ティー・ジェイ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー	26,617	11.58
日本自動車整備商工組合連合会	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー	11,445	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,559	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,660	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,585	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,318	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,169	0.50
鈴木 育男	東京都杉並区	1,100	0.47
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,043	0.45
計	—	173,838	75.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,631百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,660百株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,949,400	229,494	—
単元未満株式	普通株式 8,489	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	—	—
総株主の議決権	—	229,494	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が33株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビーピー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	17,300	—	17,300	0.07
計	—	17,300	—	17,300	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.0%
② 売上高基準	－ %
③ 利益基準	△0.0%
④ 利益剰余金基準	0.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。



# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,989	66,282
受取手形及び売掛金	2,471,202	1,812,574
商品及び製品	597,476	590,284
原材料及び貯蔵品	28,161	23,726
前払費用	21,495	36,988
繰延税金資産	253,363	253,363
短期貸付金	10,184,853	10,090,184
未収入金	572,492	618,413
その他	7,781	30,804
流動資産合計	14,342,816	13,522,622
固定資産		
有形固定資産	187,797	167,139
無形固定資産	55,093	42,026
投資その他の資産	487,137	519,832
固定資産合計	730,028	728,998
資産合計	15,072,844	14,251,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	875,300	873,576
未払金	889,482	582,961
未払費用	535,093	792,743
未払法人税等	762,015	520,222
預り金	10,603	9,759
賞与引当金	116,276	72,732
その他	10,002	3,362
流動負債合計	3,198,774	2,855,358
固定負債		
繰延税金負債	97,917	98,566
その他	23,031	22,831
固定負債合計	120,948	121,397
負債合計	3,319,722	2,976,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	8,504,443	8,024,754
自己株式	△6,742	△6,782
株主資本合計	11,738,650	11,258,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,471	15,942
評価・換算差額等合計	14,471	15,942
純資産合計	11,753,121	11,274,864
負債純資産合計	15,072,844	14,251,620

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,045,571	6,018,530
売上原価	2,927,855	2,734,253
売上総利益	3,117,715	3,284,276
販売費及び一般管理費	* 1,928,137	* 1,795,410
営業利益	1,189,577	1,488,865
営業外収益		
受取利息	7,387	7,378
受取手数料	5,123	6,873
受取補償金	1,230	1,715
為替差益	17,830	1,675
その他	2,580	1,197
営業外収益合計	34,153	18,840
営業外費用		
売上割引	14,722	15,131
営業外費用合計	14,722	15,131
経常利益	1,209,008	1,492,574
特別損失		
固定資産除却損	—	21
特別退職金	6,367	—
特別損失合計	6,367	21
税引前四半期純利益	1,202,641	1,492,552
法人税等	422,893	479,979
四半期純利益	779,747	1,012,573

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,202,641	1,492,552
減価償却費	70,212	52,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,568	△43,544
前払年金費用の増減額 (△は増加)	86,998	△28,435
受取利息及び受取配当金	△7,480	△7,470
売上割引	14,722	15,131
固定資産除却損	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	799,535	658,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,215	11,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	153,929	△81,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,582	△1,724
未払金の増減額 (△は減少)	△331,226	△307,945
その他の負債の増減額 (△は減少)	274,991	255,789
小計	1,984,388	2,016,429
利息及び配当金の受取額	2,590	3,602
売上割引の支払額	△16,851	△17,417
法人税等の支払額	△265,333	△725,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,793	1,277,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△1,000,000	△2,500,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	201
有形固定資産の取得による支出	△29,260	△19,493
無形固定資産の取得による支出	—	△283
投資有価証券の取得による支出	△600	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,861	△520,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△985,871	△1,490,255
自己株式の取得による支出	△132	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,004	△1,490,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	688,928	△733,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,121	2,868,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,347,050	※ 2,135,666

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料手当	409,784千円	433,530千円
退職給付費用	124,218千円	9,540千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	94,412千円	66,282千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	2,275,870千円	2,090,184千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,231千円	△20,800千円
現金及び現金同等物	2,347,050千円	2,135,666千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	987,193	43.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	596,904	26.0	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,492,262	65.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	803,524	35.0	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円96銭	44円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	779,747	1,012,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	779,747	1,012,573
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,964	22,957,869

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年7月27日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 803,524千円
- ②1株当たりの金額 35円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

ビーピー・カストロール株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 元 寿 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。